

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦勇 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03)3502-4910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,054,956	7,771,124	5,894,574	8,051,486	3,582,363
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,515,174	11,935,695	496,167	909,622	467,972
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	44,924	10,007,748	626,097	709,557	669,413
包括利益 (千円)				783,360	647,687
純資産額 (千円)	14,709,572	2,369,489	3,063,824		2,880,979
総資産額 (千円)	29,075,445	9,020,220	6,883,453		5,104,029
1株当たり純資産額 (円)	132.31	9.50	12.67	161.47	128.41
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	0.55	89.44	2.78	31.40	30.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.48				
自己資本比率 (%)	37.4	23.7	41.6		55.9
自己資本利益率 (%)	0.4		25.0		
株価収益率 (倍)	120.0		11.9	4.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,551	6,221,416	1,909,608	4,343,245	685,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,651	2,343,881	37,468	99,161	1,253,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,740	4,757,804	2,051,646	2,567,170	505,474
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,758,812	601,394	481,402	2,070,860	642,441
従業員数 (人)	135	174	166		156
(外、平均臨時雇用者数)	(193)	(294)	(305)	( )	(330)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第85期及び第88期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、第86期及び第87期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3 第85期及び第88期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第87期は平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行っております。

5 第87期は当社の期末日現在で連結の範囲の対象となる会社が存在しないことにより連結貸借対照表を作成しておりません。このため、第87期の連結貸借対照表に係る指標は記載しておらず、また従業員数についても記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
売上高 (千円)	1,925,408	3,206,009	2,655,956	5,444,189	3,329,232
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,195,147	8,392,060	550,210	983,710	448,491
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	124,723	9,498,907	724,823	299,896	624,128
資本金 (千円)	3,719,288	4,290,724	2,765,732	2,765,732	2,765,732
発行済株式総数 (千株)	82,291	225,150	226,150	22,615	22,615
純資産額 (千円)	10,848,743	2,501,183	3,345,582	3,686,779	2,926,264
総資産額 (千円)	25,055,918	7,240,752	5,358,744	5,297,082	5,100,306
1株当たり純資産額 (円)	131.00	10.89	14.51	161.47	130.45
1株当たり配当額 (円)	2.00			4.00	2.00
(1株当たり中間配当額)	(1.50)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	1.52	84.89	3.22	13.27	28.10
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	1.33				
自己資本比率 (%)	43.0	33.9	61.2	68.9	56.8
自己資本利益率 (%)	1.1		25.3	8.7	
株価収益率 (倍)	43.4		10.3	11.2	
配当性向 (%)	131.6			30.1	
従業員数 (人)	23	17	14	181 [75]	148 [327]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第85期及び第88期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、第86期及び第87期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3 第85期及び第88期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第87期は平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行っております。

## 2【沿革】

- 昭和22年3月 福岡県福岡市薬院堀端7番地において西日本紡織株式会社を設立し、同時に三潨郡(現福岡県久留米市)に荒木工場を建設、同年自動織機400台による操業を開始。
- 昭和23年5月 商号を西日本紡績株式会社に変更。
- 昭和24年4月 福岡県春日市に福岡工場を建設、操業開始。
- 昭和24年6月 福岡証券取引所に株式を上場(現在は同取引所における上場を廃止)。
- 昭和27年4月 荒木工場の染色部門を分離し、九州染工株式会社を設立。
- 昭和28年11月 本社を福岡県福岡市薬院堀端7番地より福岡県春日市に移転。
- 昭和34年8月 荒木工場の織布部門を分離、九州染工株式会社がこれを吸収し日本繊維化工株式会社を設立。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和40年1月 繊維新法施行により一部設備を破却。
- 昭和44年10月 福岡工場内に綿紡績新工場を建設、操業開始。
- 昭和45年5月 決算期を毎年3月31日に変更。
- 昭和50年10月 熊本県泗水町(現菊池市泗水町)に熊本工場を建設、操業開始。
- 昭和54年4月 津島毛糸紡績株式会社と合併し、新日本紡績株式会社と社名を変更、津島工場、津島分工場を継承。
- 昭和61年7月 津島分工場を閉鎖。
- 平成6年3月 福岡工場を閉鎖。
- 平成6年10月 本社を福岡県春日市より熊本県菊池郡泗水町(現菊池市泗水町)に移転。
- 平成8年6月 愛知県名古屋市においてオフィスビルの賃貸業を開始。
- 平成8年9月 岐阜県土岐市においてボウリング場「土岐ランドボウル」の運営を開始。
- 平成12年3月 津島工場を閉鎖。
- 平成14年5月 熊本工場を閉鎖し、紡績事業から完全撤退。
- 平成15年1月 親会社が都築紡績株式会社からアセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に異動。
- 平成15年6月 本社を熊本県菊池郡泗水町から愛知県名古屋市へ移転。
- 平成15年7月 社名をアセット・インベスターズ株式会社へ変更。
- 平成16年3月 中華人民共和国広東省において佛山市南海新日紡織服飾有限公司を設立、現地で繊維事業に進出。
- 平成16年7月 「ホテル日航茨木大阪」(大阪府茨木市)の運営等を行う株式会社アセット・オペレーターズ(現当社)の全株式を取得し子会社とした。
- 平成16年11月 株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市においてスイミング・スクール運営事業を開始。
- 平成17年7月 静岡県浜松市及び岐阜県土岐市のボウリング事業を株式会社アセット・オペレーターズに営業譲渡。株式会社アセット・オペレーターズが茨城県坂東市においてボウリング&アミューズメント施設「AMPLEX坂東」を開業。
- 平成17年12月 株式会社アセット・オペレーターズが愛媛県松山市において「ホテルJALシティ松山」を開業。
- 平成18年7月 本社を愛知県名古屋市から東京都千代田区(現所在地)へ移転。
- 平成19年3月 株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市のスイミング・スクール事業を事業譲渡。
- 平成20年2月 佛山市南海新日紡織服飾有限公司(中華人民共和国広東省)の解散を決定。
- 平成20年4月 株式会社アセット・オペレーターズが公営施設の運営受託事業を開始。
- 平成21年1月 第三者割当増資を実施、持分の変動によりアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社が当社親会社に該当しないこととなる。
- 平成21年7月 社名をマーチャント・バンカーズ株式会社(現社名)へ変更。併せて株式会社アセット・オペレーターズの社名を株式会社MBKオペレーターズへ変更。
- 平成22年4月 株式会社MBKオペレーターズが宮城県宮崎市において「ホテルグランディ宮崎」を開業。
- 平成23年1月 株式会社MBKオペレーターズを吸収合併。
- 平成23年3月 「ホテル日航茨木大阪」の営業を終了。
- 平成23年4月 大分県大分市において「大分アリストンホテル」を開業。
- 平成23年8月 食品製造機械メーカーである旭工業株式会社の全株式を取得し子会社とした。
- 平成23年10月 「AMPLEX坂東」の営業を終了。
- 平成23年12月 テストプラントとして水上太陽光発電所(群馬県利根郡みなかみ町)を建設、稼働開始。

### 3【事業の内容】

当社は、主な事業として、国内外の企業または不動産向け投融資を行うマーチャント・バンキング事業、及びビジネスホテル等の運営を行うオペレーション事業、食品製造機械の製造を行うマニュファクチュアリング事業を営んでおります。

#### (マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、主に当社において、日本及び中国の企業及び不動産向けの投融資事業、並びにアドバイザー事業を営んでおります。

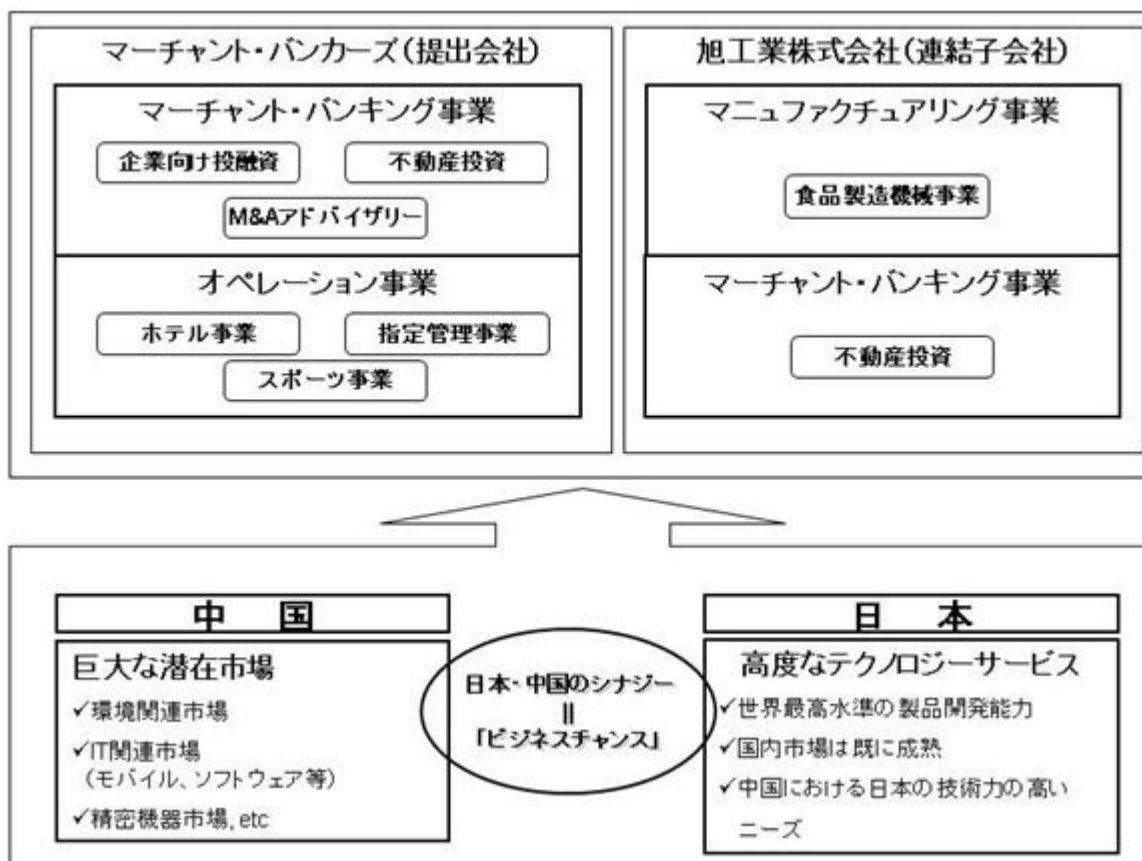
#### (オペレーション事業)

当事業部門は、主に当社において、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）など、国内各地にあるビジネスホテル、旅館、ボウリング場等のスポーツ施設の運営・管理を行っております。

#### (マニュファクチュアリング事業)

当事業部門は、連結子会社旭工業株式会社において、国内大手食品メーカーなどに向けて、スチーム式殺菌装置、製麺機等の食品製造機械の製造を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 または 出資金	主たる事業の内容	セグメント	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 旭工業株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目1番1号	10百万円	食品製造機械 の製造	マニュファクチュ アリング事業	所有 100.00	役員の兼任あり
(その他の関係会社) TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED (イギリス領ヴァージ ン諸島)	Skelton Building, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	USD 100.00	投資業		被所有 31.58	役員の兼任あり

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	5 (-)
オペレーション事業	136 (327)
マニファクチュアリング事業	8 (3)
報告セグメント計	149 (330)
全社(共通)	7 (-)
合計	156 (330)

(注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務役員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、執行役員、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を外書( )で記載しております。

2 マニファクチュアリング事業は、当連結会計年度において旭工業株式会社を連結子会社としたことに伴う報告セグメントに追加したものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
148 (327)	41.3	2.9	3,376

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	5 (-)
オペレーション事業	136 (327)
報告セグメント計	141 (327)
全社(共通)	7 (-)
合計	148 (327)

(注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務役員及び当社から当社外への出向者を除き、執行役員、当社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及びストック・オプションを含む総支給額であります。

3 従業員数が当期に33名減少しておりますが、これは主にオペレーション事業における事業所の撤退により人員整理を行ったことによるものであります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(以下「当期」)の我が国経済は、東日本大震災が経済活動に与えた生産活動の停滞などの影響から、徐々に持ち直しの動きがあったものの、急激に進んだ円高の影響による企業業績の落ち込みなどがあり、おおむね厳しい状況にありました。先行きにつきましても、円高の長期化や雇用情勢の悪化懸念等の要因があり、景気下振れのリスクが存在しております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内のホテル・レジャー市場は、震災直後に急激な大きな落ち込みがあったものの、その後立ち直りの傾向がみられております。国内外の金融・不動産市場は、ユーロ圏の経済危機に端を発する為替相場や世界の経済・金融情勢の不確実性から、大きな相場変動に見舞われ、先行きが不透明な状況にあります。また、中国経済については、不動産価格や物価の動向、人民元相場の先行きなどに留意する必要があるものの、景気は内需を中心に引き続き拡大が続くと見込まれております。

このような経済状況のもとで、当期の当社グループは、太陽光発電関連事業など新規事業の検討、新たに子会社とした旭工業株式会社の経営基盤の構築、並びに一時落ち込んだオペレーション事業の業績の立て直しなどに注力してまいりました。

当期の業績につきましては、企業投資において当初予定していた投資回収が実現しなかったことや、当期前半のホテル店舗の来客落ち込みの影響が大きかったことなどから、売上高3,582百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

営業利益及び経常利益については、前記の要因の影響により、営業損失458百万円(前年同期は営業利益982百万円)、経常損失467百万円(前年同期は経常利益909百万円)となりました。

さらに、特別利益として新株予約権戻入益13百万円、特別損失として店舗撤退に伴う事業整理損46百万円、キャンプ場施設など固定資産の減損損失123百万円などがあり、当期純損失669百万円(前年同期は当期純利益709百万円)となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。(注)1.2.

#### (マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投融資事業、並びにアドバイザリー事業を営んでおります。

当期は、不動産賃貸収益38百万円があったほか、目立った投資回収益などがなく、売上高256百万円(前年同期比94.6%減)、セグメント損失88百万円(前年同期はセグメント利益1,470百万円)となりました。なお、前年同期からの減収、減益幅が大きい理由は、前期において大型の不動産売却による収入3,820百万円、売却益1,376百万円があったことによるものです。

かねてより事業化のための調査活動に取り組んでおります太陽光発電関連事業につきましては、5月にSinosol AG社(ドイツ)と業務提携を行った後、12月には、同社並びに京セラコミュニケーションシステム株式会社(京セラグループ)などの協力のもと、テストプラント「水上(みなかみ)太陽光発電所」(群馬県利根郡)が稼働開始するなど、次期以降の収益化に向けた取り組みを行いました。

#### (オペレーション事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、ビジネスホテル等の宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、及び公営施設の運営受託などを行っております。

当期は、震災による影響が大きく、前年3月以降開業した新規店舗が、開業関係費用や販促費等の経費負担などにより期間損失を計上したことなどから、当事業部門の業績は低迷し、売上高3,068百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント損失174百万円(前年同期はセグメント損失70百万円)となりました。

また、事業所の選択と集中の観点から、「AMPLEX坂東」(茨城県坂東市、アミューズメント施設)、「観光旅館水月花」(福井県三方上中郡、旅館)及び「Breeze of Bay 京都四条河原町丸井店」(京都府京都市、レストラン)の計3店舗について、他の事業者へ運営を引き継ぎ、当社グループは事業撤退いたしました。



(マニュファクチュアリング事業)

当社は、当期第2四半期末より、旭工業株式会社（東京都青梅市）を新たに連結子会社としたことに伴い、食品製造機械の製造、販売を主とするマニュファクチュアリング事業を、新たな報告セグメントとして定めております。

当期は、のれん償却額14百万円や新規連結に伴う管理運営上の経費があったものの、受注、生産とも堅調に推移したことから、売上高257百万円、セグメント利益16百万円となりました。

旭工業株式会社は、全自動連続殺菌冷却装置「ネットスチーマー」を主力製品とし、長年にわたり大手食品会社に納入実績がある青梅市の地場優良製造企業です。事業承継により、当社が取得して以降、経営者交代による影響は見られず、新規受注、生産活動ともに安定して推移しております。今後とも、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の営業基盤、信用力、経営管理機能を強化することにより、引き続きマニュファクチュアリング事業の成長を図ってまいります。

(注) 1. マニュファクチュアリング事業の追加につきましては、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

2. 報告セグメントごとの業績は、内部取引控除前の金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,428百万円減少し、当連結会計年度末には642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは685百万円の支出（前連結会計年度は4,343百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失623百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,253百万円の支出（前連結会計年度は99百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,088百万円、子会社株式の取得による支出131百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは505百万円の収入（前連結会計年度は2,567百万円の支出）となりました。

収支の主な内訳は、長期借入れによる収入500百万円、短期借入金純増額の170百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
マニュファクチュアリング事業(千円)	227,501	-
合計	227,501	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
マニュファクチュアリング事業	30,242	-	18,700	-
合計	30,242	-	18,700	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
マーチャント・バンキング事業(千円)	256,523	94.6
オペレーション事業(千円)	3,068,562	8.2
マニュファクチュアリング事業(千円)	257,277	-
合計	3,582,363	55.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 事業区分の方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MID都市開発株式会社	3,820,000	47.4	-	-

(注) 総販売実績に対する割合は、連結売上高に対する割合を記載しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社は、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

営業投融資事業における収益確保と適切なリスク管理

販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上

太陽光発電関連事業など新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大

専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化

投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社では、当社の今後の事業展開、業績回復のための重要課題として、5つの事項を挙げ、取り組んでおります。これらの施策が有効に機能しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

以下、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えられる主な事項を、記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、今後新たなリスクが発生する可能性があります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

### 当社グループの財政状態及び経営成績の変動

当社グループは、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の収縮、不動産市況の低迷という経営環境の悪化を受け、平成21年3月期において、投資有価証券、営業貸付金及び販売用不動産に関する売却損及び評価損等により、重要な営業損失を計上いたしました。当社グループは、日中間ビジネスを軸とした事業成長戦略を進める他、徹底した経費削減、投資回収の継続、不採算拠点からの撤退など経営合理化策に全力で取り組んでおり一定の成果をあげておりますが、当社を取り巻く環境になお厳しさが予想される中、今後とも収益水準が計画を下回る不確実性がございます。

### 当社グループの事業を取り巻く経営環境について

#### (a) 株式市場の動向等による保有株式の価格変動

当社グループは、国内外の株式等を対象とした投資事業を行っており、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。上場株式の株価変動リスクのほか、未公開株式等についても、株式公開や売却の時期・価格に大幅な影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

#### (b) 不動産市場の動向

当社グループは、国内外の不動産を対象とした投資事業を行っており、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売用不動産または不動産を投資対象とする有価証券等を取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

#### (c) 金利の上昇

当社グループは、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入により資金を調達しておりますので、将来、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、株式・不動産等の価格下落といった事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (d) 外国為替の変動

当社グループは、中国を中心とした東アジア地域向けに投資活動を行っており、外国為替相場の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を回避するため、一部投資については、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行う場合があります。

#### (e) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律又は規制の変更、政治又は経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (f) 当社グループにおける販売及びサービスにおけるリスク

##### (1) オペレーション事業

当社グループは、ホテル事業において料飲サービスを行っており食中毒等の発生防止のために食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社の意図しない原因による問題のある食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) マニファクチュアリング事業

同事業の販売先は、製品の特色上、高い信用力を有する大手食品メーカーが中心となっております。しかしながら、製品1基あたりの中心価格帯は3千万円前後であり、一社でも代金回収ができない状況となったとき、相当額の損失を被るリスクが存在しております。また、同事業における主力製品は、大規模の食品加工工場などの自動化されたラインで使用されておりますが、納品後の製品不良などにより、製品の修理コストなどの予期せぬ支出が発生するリスクが存在しております。

### (g) 材料等仕入に関するリスク

マニファクチュアリング事業において、生産活動にあたり、部品、材料の仕入先との円滑な取引が不可欠となります。仕入先には中小企業が多く含まれており、仕入先の都合により必要な部品、材料の調達が困難になるリスクが存在しております。また、原材料の市場価格高騰や品不足などの外部要因があった場合に、仕入価格が高騰し、製品原価が上昇するリスクが存在しております。

### (h) 災害等の影響

#### (1) マーチャント・バンキング事業

当社グループが投資対象としている企業または不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合は、当該企業または不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、営業投資資産の価値が毀損する可能性、投資回収の時期・価格が見込みを下回る可能性などが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) オペレーション事業、マニファクチュアリング事業

当社グループがホテル等の営業活動または製造工場における生産活動を行う周辺地域において、地震、火災等の災害が発生した場合、施設の損壊及び水道・電力等の社会インフラの甚大な被害による休業等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 競合について

### (a) マーチャント・バンキング事業

自己勘定による投融資、ファンド運営及びM&A等のアドバイザーなどの事業につきまして、大手金融機関等による業務の拡大などにより、案件の獲得や各種手数料の価格設定等について競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) オペレーション事業

ホテル事業において、景気低迷が長期化した場合、値下げ競争など、既存のホテルとの競争が激化する可能性があります。当社グループは、顧客サービスの向上などによる集客の維持・強化、並びにコスト削減の徹底により、収益確保に努めてまいりますが、我が国のホテル市場の動向の如何が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ボウリング事業については、他のボウリング場の出退店動向のみならず、ゲームセンター、カラオケ、ビリヤード場等、他のレジャー施設の出退店動向にも影響されます。このほか、景気動向や消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (c) マニファクチュアリング事業

同事業の主力製品であるスチーム方式の自動殺菌装置は、食品衛生への関心の高まりなどから、我が国において引き続き堅実な需要は見込まれるものの、中小・中堅企業が中心の非常にニッチな市場であります。今後、大手企業の参入や、価格競争力の高い競合商品の出現などにより、当社グループの市場シェアが低下するリスクが存在しております。

## 当社の事業体制について

### (a) 小規模組織であること

当社グループ、とりわけ中核を担う当社は、小規模の組織・体制をとっており、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存であります。急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) 人材の確保について

当社グループが営む各事業は、いずれも、高度な知識に基づく能力や長年の業務経験で培われた高い技術を有する熟練工による人的資本で成り立っており、人材の維持、確保が経営上の重要な課題となっております。

各役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

#### 大株主の状況及び株主構成について

当社の大株主上位2名(トータルネットワークホールディングス社及び古川令治氏)の議決権所有割合は合計で57.1%(平成24年3月31日現在)となっております。

当該大株主の議決権行使状況または株式の処分状況などは、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。

なお、当該大株主からは、両者は共同保有の関係にはなく議決権を統一行使する予定はない旨、安定保有する方針である旨及び当社の経営及びコーポレート・ガバナンスを支援していく旨の意向を受けております。

#### 特有の法的規制について

当社グループが受ける規制の主なものは、マーチャント・バンキング事業においては、金融商品取引法、宅地建物取引業法、貸金業の規制、オペレーション事業においては食品衛生法、旅館業法に関する法律及び規制等になります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、当社及び当社子会社において、適宜、免許・登録等を行って事業展開をしておりますが、今後、何らかの理由により、当社又は当社子会社のいずれかが行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、現時点の各種規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合、又は、法令等の解釈・運用によっては、当社グループに必要となる許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 連結の範囲決定に関する事項

##### (a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、投資事業組合等ごとに個別に支配力及び影響力の有無を判定したうえで、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのマーチャント・バンキング事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益、投資対象からの配当及び受取利息については、営業損益として計上することとしております。これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し、企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的としているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、又は関連会社とはしておりません。

しかしながら、今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、営業投資先等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券及びたな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、償却資産の耐用年数の設定、減損会計、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映しております。

### (2) 財政状態の分析

当社は、当期第2四半期末において旭工業株式会社（東京都青梅市）を新たに連結子会社としたことに伴い、連結決算会社となったため、前連結会計年度末において連結貸借対照表を作成しておりません。従いまして、資産、負債及び純資産の財政状態につきましては、前事業年度末の貸借対照表と当連結会計年度末の貸借対照表に基づき記載しております。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,183百万円で、前事業年度末に比べ1,104百万円減少しております。現金及び預金の減少1,398百万円、預け金の減少206百万円、販売用不動産の増加142百万円、営業投資有価証券の増加132百万円、受取手形及び売掛金の増加81百万円が主な変動要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,920百万円で、前事業年度末に比べ911百万円増加しております。有形固定資産の増加761百万円、のれんの増加131百万円が主な変動要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は860百万円で、前事業年度末に比べ176百万円増加しております。短期借入金の増加170百万円が主な変動要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,362百万円で、前事業年度末に比べ436百万円増加しております。長期借入金の増加375百万円、退職給付引当金の増加32百万円、長期預り敷金保証金の増加12百万円が主な変動要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,880百万円で、前事業年度末に比べ805百万円減少しております。当連結会計年度の当期純損失による減少669百万円、剰余金の配当90百万円、自己株式の取得による減少60百万円が主な変動要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は3,582百万円(前年同期比55.5%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、昨年度のような大型の営業投資資産の売却等が無かったこと、また保有している営業投資有価証券において当初予定していた投資回収が実現しなかったことや、当期前半のホテル店舗の来客落ち込みの影響が大きく推移したことが要因であります。

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,179百万円(前年同期比44.0%減)となりました。

売上総利益の減少した主な要因は、前述の売上高が減少した主な要因と同様の要因であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,637百万円(前年同期比9.3%減)となり、事業所の撤退等による営業費用の減少により、前連結会計年度から269百万円減少いたしました。

#### (営業利益)

前述の売上高が減少した主な要因による影響から、当連結会計年度における営業損失は458百万円(前年同期は営業利益982百万円)となりました。

#### (経常利益)

前述の売上高が減少した主な要因による影響から、当連結会計年度における経常損失は467百万円(前年同期は経常利益909百万円)となりました。

#### (特別損益)

新株予約権戻入益13百万円などにより、当連結会計年度における特別利益は15百万円(前年同期は52百万円)となりました。

キャンプ場施設など固定資産減損損失123百万円、店舗撤退に伴う事業整理損46百万円などにより、当連結会計年度における特別損失は171百万円(前年同期は245百万円)となりました。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純損失は623百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益716百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は45百万円となり、当連結会計年度における当期純損失は669百万円(前年同期は当期純利益709百万円)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は1,064百万円、その主なものは、賃貸不動産である「インペリアル京都」の取得による設備投資827百万円、「みなかみアリストン・ログ&オートキャンプ場」の新規開業による設備投資58百万円及び「水上太陽光発電所」のテストプラント開設による設備投資19百万円などであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
グランエール囲護台 (千葉県成田市)	マーチャント・ バンキング事業	賃貸用不動産	241,984	-	349,404 ( 2,661)	1,866	593,255	-
土岐グランドボウル (岐阜県土岐市)	オペレーション 事業	ボウリング場	95,480	13,968	469,004 ( 10,860)	4,495	582,948	4

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備は、以下の通りであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料(千円)
ホテルJALシティ松山 (愛媛県松山市)	オペレーション 事業	ホテル建物(賃借料)	145,918

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
旭工業株式会社	インペリアル京都 (京都府京都市下 京区)	マーチャント・バ ンキング事業	賃貸用 不動産	441,195	-	385,190 ( 1,425)	-	826,386	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

##### (2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社が発行している新株予約権等は、次の から に記載する通りであり、会社法に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権であります。

平成19年7月10日取締役会決議により発行した新株予約権

取締役会の決議日（平成19年7月10日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	100（注）1、3	100（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000（注）4	10,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,880（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月11日～ 平成24年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,880（注）4 資本組入額 940（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

3 従業員の退職により280個の新株予約権が消滅しております。

4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

## 平成20年7月8日取締役会決議により発行した新株予約権

取締役会の決議日（平成20年7月8日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	275（注）1、3	275（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	27,500（注）4	27,500（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり490（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月9日～ 平成25年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 490（注）4 資本組入額 250（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 従業員の退職により165個の新株予約権が消滅しております。
- 4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

## 平成21年6月24日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日（平成21年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	470（注）1、3	470（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,000（注）4	47,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり520（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520（注）4 資本組入額 260（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 権利放棄により150個、従業員の退職により140個の新株予約権が消滅しております。
- 4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

## 平成22年6月23日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日（平成22年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	490（注）1、3	490（注）1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000（注）4	49,000（注）4
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり280（注）2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月24日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 280（注）4 資本組入額 140（注）4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

- 3 従業員の退職により50個の新株予約権が消滅しております。
- 4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、並びに株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

平成23年8月12日取締役会決議により発行した新株予約権

株主総会の決議日（平成23年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	200（注）1	200（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり153（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月13日～ 平成28年8月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 153 資本組入額 77	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合、又は取締役会において承認された場合はこの限りではない。 その他条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づく、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」の約定による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または自己株式の処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行または自己株式の処分の前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または自己株式の処分株式数}}$$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は払込金額を調整する。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月15日(注)1	142,859,000	225,150,567	571,436	4,290,724	428,577	3,344,785
平成21年8月1日(注)2		225,150,567	1,545,841	2,744,883	3,344,785	
平成21年11月25日(注)3	1,000,000	226,150,567	20,849	2,765,732	20,849	20,849
平成22年8月1日(注)4	203,535,511	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

(注)1 平成21年1月15日を払込期日とする発行価格7円(うち資本組入額4円)の第三者割当増資(主な割当先、トータルネットワークホールディングス、古川令治)により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

2 平成21年8月1日を効力発生日とする無償減資により、資本金及び資本準備金をそれぞれ取崩しております。

3 平成21年11月25日に新株予約権の行使があり、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

4 平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことにより、同日付で発行済株式総数が203,535,511株減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	38	11	1	3,866	3,932	-
所有株式数(単元)	-	4,412	2,982	5,491	75,249	2	137,751	225,887	26,356
所有株式数の割合(%)	-	2.0	1.3	2.4	33.3	0.0	61.0	100.0	-

(注) 1 自己株式412,870株は、「個人その他」に4,128単元(1人)、「単元未満株式の状況」に70株として含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元(1人)含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリミテッド(常任代理人 栗林総合法律事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区内幸町1丁目7-502	7,142	31.58
古川 令治	東京都千代田区	5,775	25.54
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	441	1.95
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	341	1.51
バンクオブイーストエイジアノミーズリミテッド(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目2-3	204	0.90
三木 俊輝	大阪府富田林市	180	0.80
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	162	0.72
梶田 正平	大阪市東成区	154	0.68
JCW株式会社	東京都新宿区大久保2丁目7-1 大久保フジビル405	146	0.65
上田 智桂	京都府京都市山科区	135	0.60
計	-	14,683	64.93

(注) 上記のほか、自己株式が412千株あります。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,175,900	221,759	-
単元未満株式	普通株式 26,356	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,759	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	412,800	-	412,800	1.83
計	-	412,800	-	412,800	1.83

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき取締役、監査役、顧問及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを会社法に基づき従業員に対して新株予約権を発行することを平成19年7月10日及び平成20年7月8日に取締役会において決議されたもの、会社法に基づき取締役、監査役、顧問及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成21年6月24日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたもの、会社法に基づき取締役、監査役、顧問、従業員及び子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを平成22年6月23日の定時株主総会及び同日の取締役会において決議されたもの、会社法に基づき取締役、監査役に対して新株予約権を発行することを平成23年6月23日の定時株主総会及び平成23年8月12日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

取締役会決議日	平成19年7月10日	平成20年7月8日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員(23)	従業員(22)	取締役(3)、監査役(4)、顧問(12)及び従業員(13)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	同上	同左	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			
取締役会決議日	平成22年6月23日	平成23年8月12日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(2)、監査役(4)、顧問(8)、従業員(11)及び子会社の取締役(1)	取締役(7)、監査役(4)	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。	同左	
株式の数(株)	同上	同左	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同左	
新株予約権の行使期間	同上	同左	
新株予約権の行使の条件	同上	同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の前日の終値(前日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合、自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)、割当日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準ずる場合には、行使価額に必要な調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月1日～平成23年4月27日)	500,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	396,700	59,989,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,300	10,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.7	0.0

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	197	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	412,870	-	412,870	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月15日 取締役会	44,404	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
最高(円)	211	69	95	54 287	242
最低(円)	65	4	12	17 74	90

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成22年8月1日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	145	140	141	123	134	127
最低(円)	100	90	96	99	111	112

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	浦 勇 和 也	(昭和32年11月28日生)	昭和56年4月 平成5年12月 平成9年6月 平成17年2月 平成19年6月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行)在日本部法人金融本部長 メリルリンチ日本証券株式会社 審査部長 / 中部関西法人統括部長 三洋電機株式会社入社 ファイナンシャルエボリューションプラン推進本部長 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼CFO 当社取締役 当社取締役CIO 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	110
取締役	会長	古 川 令 治	(昭和29年1月7日生)	昭和51年4月 平成8年7月 平成9年2月 平成11年8月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 株式会社加ト吉出向 業務企画国際部長 同 取締役 コーリヤーズエフエム株式会社 取締役 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社) 代表取締役社長 同 代表取締役会長 当社執行役員CSO 当社取締役会長兼CEO 当社取締役会長(現任)	(注)2	57,751
取締役		トミー・ウォン (黄 志 堅)	(昭和38年1月12日生)	昭和61年10月 平成元年3月 平成5年3月 平成13年1月 平成15年1月 平成20年2月 平成20年7月 平成22年6月	太陽中国有限公司 部長 太陽中国有限公司 社長(現任) 太陽集団(中国)有限公司 社長(現任) 大洋水産天津有限公司 社長(現任) 広州神陽高新技术有限公司 社長(現任) 中国漁業協会 專家委員会副主任(現任) 上海海洋大学兼職教授(現任) 当社取締役CEO(現任)	(注)2	(71,429)
取締役		宮 毛 忠 相	(昭和50年10月21日生)	平成11年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼財務経理部長 当社財務経理部長兼社長室長 当社執行役員CFO兼財務経理部長 当社取締役CFO兼財務経理部長(現任) 管理グループ管掌	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		人見 泰介	(昭和29年7月4日生)	昭和53年4月 平成10年12月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年9月 平成23年1月 平成23年6月 平成23年8月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 中小企業金融公庫(現株式会社日本政策金融公庫)主任調査役 安田企業投資アメリカ(Yasuda Enterprise Development America Inc.) CEO 安田企業投資株式会社 先端技術投資部長 兼ストラクチャード投資部部長 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループホールディングス株式会社)国際投資部長 アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社 常務取締役 アエルコーポレーション株式会社 ソリューション事業部長 当社出向 当社企業金融部長 当社取締役CIO兼投資事業部長(現任) 旭工業株式会社 代表取締役社長(現任) マーチャント・バンキング・グループ管掌	(注)2	-
常勤監査役		岩隈 春生	(昭和19年1月15日生)	昭和43年4月 平成7年8月 平成8年10月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年1月 平成24年6月	エッソ石油株式会社入社 同 コントローラー本部経理部長 同 賃金人事計画部長 川崎陸送株式会社 理事 財務部長 同 執行役員 経営企画室長 当社入社 内部監査室長 株式会社MBKオペレーターズ(現当社)取締役副社長 当社オペレーション事業部付部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		加来 洋二郎	(昭和13年2月19日生)	昭和37年4月 昭和60年1月 平成13年2月 平成18年6月	安宅産業株式会社(現伊藤忠商事株式会社)入社 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちごグループ・ホールディングス株式会社)監査役 当社監査役(現任)	(注)3	30
監査役		鈴木 昌也	(昭和32年7月18日生)	昭和55年4月 昭和60年11月 平成9年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 [重要な兼職]	公認会計士深山小十郎事務所入所 監査法人中央会計事務所 (現新日本有限責任監査法人) 公認会計士鈴木昌也事務所代表(現任) 株式会社SFCG 社外監査役 マルマン株式会社 社外監査役 当社監査役(現任) 佐藤食品工業株式会社 社外取締役 公認会計士鈴木昌也事務所代表	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		アレン・チャン	(昭和39年2月19日生)	昭和62年9月 平成4年1月 平成21年1月 平成21年6月	Coopers & Lybrand入社 公認会計士(香港) Chan Chee Cheng & Co. パートナース(現任) 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	
計							57,891 (71,429)

- (注) 1 監査役、鈴木昌也、アレン・チャンは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、各監査役の任期は以下のとおりであります。
- 岩 隈 春 生 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時  
加 来 洋二郎 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時  
鈴 木 昌 也 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時  
アレン・チャン 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
- 4 トミー・ウォン氏は、当社の大株主であるトータルネットワークホールディングスリミテッドの代表者であり、同社への出資割合の大半を占める実質的な所有者であります。上記の「所有株式数」欄における括弧書中の株式数は、同社が所有する当社株式の数を記載しております。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
藤野文晤	(昭和12年1月20日生)	昭和34年3月 昭和56年10月 昭和63年8月 平成3年7月 平成5年9月 平成7年6月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年1月 平成20年6月	伊藤忠商事株式会社 入社 伊藤忠商事株式会社 中国室長 同 北京事務所長 同 審議役 中国総代表 伊藤忠中国集团有限公司 董事長 伊藤忠商事株式会社 常務取締役 同 顧問 伊藤忠中国研究所長 藤野中国研究所代表(現任) 伊藤忠商事株式会社理事(現任) 当社監査役	(注)	

- (注) 補欠監査役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性を実現するために、業務の執行と監督の役割分担の明確な分離、経営方針決定プロセスの透明性確保、コンプライアンス体制の整備、情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、株主の負託に応える厳正かつ効率的な経営体制の実現に努めております。

#### (2) 会社の機関の内容

##### イ． 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役会は、監査役監査基準及び監査計画に基づき、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

当社は会計監査人を設置しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。会社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告及び内部統制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

さらに、当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意见を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

##### ロ． 取締役会

当社は取締役会設置会社であり、取締役会は、有価証券報告書提出日現在、5名の取締役（うち社外取締役0名）で構成されております。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務めており、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議にもとづき、決裁権限規程、企業倫理綱領、行動規範、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。

代表取締役以下各管掌の取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に従って取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

##### ハ． 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類及びその附属明細書、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類について、会計監査人による適正な監査が行われ、これらに係る監査証明を受けております。

当社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告に係る体制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

#### 二． 当該会社機関を採用する理由

当社は、事業環境の変化に迅速に対応可能な意志決定機関とその監視を強化できる効率的な経営体制が望ましいと考えており、会社機関経験豊富な取締役により構成される取締役会の指揮のもとで迅速な意志決定と執行を実現し、社外監査役が半数以上を占める監査役会の監査による中立的かつ客観的な経営監視が行われることから、当該会社機関を採用しているものであります。

#### (3) 内部統制システムの整備の状況

##### イ． コンプライアンスに関する体制

- ( ) 当社グループの従業員は、全役職員がとるべき行動の基準、規範を定めた「倫理綱領」「行動規範」及びその他の社内規定に従って行動するものとしております。
- ( ) コンプライアンス管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。
- ( ) 経営管理部をコンプライアンス推進部門とし、取締役会の指揮に基づき当社のコンプライアンス体制を整備するとともに、全役職員に対する研修・教育を行い周知徹底を図っております。
- ( ) 当社グループでは、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び従業員が社内の通報窓口或いは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を設けております。同制度の運用にあたっては、通報先を社外に置く、匿名の通報を認める、通報者への報復を禁じるなど、通報者の保護を十分に図っており、実効性の確保に努めております。



- ( ) 業務執行部門から独立した内部監査室が、定期的又は必要に応じて随時内部監査を実施し、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告するとともに、監査結果に基づき被監査部門に必要な対応を促すこととしております。

#### ロ．リスク管理体制

- ( ) 当社グループは、「リスク管理基本規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを厳格に管理し、企業経営の安定性及び健全性の維持を図っております。
- ( ) リスク管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。
- ( ) 当社及び連結子会社の経営管理部門は、当社監査役及び内部監査室と連携し、各部門のリスク管理体制の整備を支援し、当社グループ全般のリスク管理体制の整備・構築に努めております。
- ( ) 当社グループの各業務執行部門は、内部監査室等の指導に従い、自部門に内在するリスクを認識・分析・評価し適切な対策を実施し、自部門のリスク管理体制を整備・構築を随時行っております。
- ( ) 当社グループは、取締役会の指揮の下で、経営管理部門が中心となり、事業運営にかかる諸リスクについての管理体制を整備・構築しております。危機発生の場合には、対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速な復旧が可能な体制を整えております。
- ( ) 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、文書管理規程その他の社内規程の定めに従って、紛失・漏洩等のないよう十分な注意をもって適切に保存・管理しており、取締役及び監査役はいつでもかかる情報の閲覧ができるようになっております。

#### ハ．財務報告など情報開示の適正性確保のための体制

- ( ) 当社は、経理規程その他の社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連諸法令を遵守し、財務報告の適法性・適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- ( ) 当社は、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を評価・改善する体制を構築しております。
- ( ) 当社は、財務報告のほか、法令及び証券取引所が定める諸規則に従って、適切な情報開示を行うことのできる体制を整備しております。

#### ニ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ( ) 当社グループは、共通の「倫理要綱」及び「行動規範」を基本の社内規程とするようにしております。
- ( ) 当社では、社内規程に従い、子会社を所管する部門が、それぞれ管理する子会社の統轄・管理を行っております。なお、当会社の子会社及び関係会社の経営管理に関しては、重要な事項の決定について当社取締役会の決定によるほか、関係会社管理規程により行うものとしております。
- ( ) 当社の子会社の業務活動全般についても、当社内部監査室による内部監査の対象としております。

#### ホ．社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

- ( ) 当社グループの役員及び従業員等は、反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針といたします。
- ( ) 投融資先や取引先の選定にあたっては、所定の審査手続きのなかで、反社会的勢力の排除を重要な事項と認識し徹底してまいります。
- ( ) 万一反社会的勢力による不当要求等の問題が生じた場合は、代表取締役社長の指揮のもと、所管部門である経営管理部が事務局となり、顧問弁護士等の専門家と連携のうえ、適切な対応を行うことといたします。
- ( ) 今後とも当社グループは、こうした方針を徹底するため、役員及び従業員等に向けた社内研修等の取り組みに努めてまいります。

#### ヘ．社外有識者の活用に関する事項

当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意見を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部監査の状況

- ( ) 当社グループは、当社内に社長直轄の内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在で内部監査室長1名が専任として、適宜必要な補助者を置きながら、グループ全般の内部監査業務に従事しております。

- ( ) 内部監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款、社内規程の遵守状況、職務執行の適正性等につき、年間スケジュールに従いまたは必要に応じて随時内部監査を実施し、社長、取締役会及び監査役に対して、内部監査結果を報告しております。また、内部監査室は、内部監査指摘事項については、是正・改善状況を社長、取締役会及び監査役に対し報告しております。

#### ロ．監査役監査の状況

- ( ) 監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助する従業員を置くものとしております。
- ( ) 監査役の職務を補助する従業員に対する指揮命令権限は監査役会に属しており、その任用、異動、評価、処分は、監査役会の同意を必要とするものとし、取締役からの独立性を確保しております。
- ( ) 監査役は、取締役会ほか、重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明・報告を求めることができる。
- ( ) 取締役、部長ほかのすべての者は、監査役会・監査役が説明・報告を要求した場合には、その要求内容を監査役に説明・報告しなければならないものとしております。
- ( ) 取締役は、法令が定める事項のほか、コンプライアンスまたはリスク管理に関する重要な事項、及び業績予想の修正等投資判断に大きな影響を与える事項など、当社経営に重要な影響を及ぼす可能性のある決定事項または発生事実について、直ちに監査役に報告するものとしております。
- ( ) 従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び重大なコンプライアンス違反等につき、直接監査役に報告することができるものとしております。
- ( ) 監査役は必要と認める場合には、取締役会または取締役の事前承認を受けることなく、当社の費用において、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）を任用できるものとしております。

#### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役との間で内部監査計画を協議し、内部監査結果を監査役に報告する等、密接な連携を行うものとしております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも密接な連携を行っております。

内部統制部門である経営管理部及び財務経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査からの監査の経過または結果等を受け、随時実際の業務プロセスの改善などに取り組んでおり、業務の適正性確保を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役に関する事項

##### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

##### ロ．社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的關係、または、取引関係その他の利害関係はありません。

##### ハ．その他社外監査役に関する事項

社外監査役は、取締役会に適宜出席しており、取締役会の付議議案及び報告事項について意見をいただいております。特に当社の主要業務であるマーチャント・バンキング事業の投融資案件に係る採算性、リスク及び事業計画との整合性などに関して、様々な観点から助言及び指導を頂いております。以下、有価証券報告書提出日現在における各社外監査役に関する事項について記載しております。

社外監査役鈴木昌也氏は、公認会計士として財務及び会計に係る専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

社外監査役アレン・チャン氏は、中国・香港における会計に係る専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

#### 二．当該社内体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。当該社外監査役による監査が実施されることにより、取締役会に対する経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、当人または当人が所属する団体と提出会社との間の取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

## 役員報酬等に関する事項

## イ．役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役(社外取締役を除く)	57,858	32,328	23,800	1,729	7
監査役(社外監査役を除く)	4,283	3,743	400	139	1
社外役員	4,882	3,864	600	418	3

## ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため記載しておりません。

## ハ．役員報酬等の決定方針等

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役2名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山田 茂善(太陽ASG有限責任監査法人)

柏木 忠(太陽ASG有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

## 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

## イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	26,800	1,000
連結子会社	1,800	-	-	1,500
計	36,800	-	26,800	2,500

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務調査に関する合意された手続き業務」に対して、2,500千円を支払っております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、前期においては期末日現在で連結の範囲の対象となる会社が存在しないことにより連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や会計基準等の変更について把握し、適正かつ適切に対応できる体制を維持するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や他の外部団体が主催する会計基準等に関するセミナーや研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		672,441
受取手形及び売掛金		136,376
営業投資有価証券		757,369
営業貸付金		72,689
販売用不動産	2, 3	214,432
商品及び製品		5,603
仕掛品		15,958
原材料及び貯蔵品		33,679
預け金		170,895
その他		104,351
貸倒引当金		360
流動資産合計		2,183,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3	1,065,082
土地	2, 3	1,391,672
その他(純額)		106,234
減損損失累計額		302,085
有形固定資産合計	1	2,260,903
無形固定資産		
のれん		131,470
その他		10,140
無形固定資産合計		141,610
投資その他の資産		
投資有価証券	5	79,204
敷金及び保証金		268,144
繰延税金資産		3,926
破産更生債権等		2,850
その他		168,087
貸倒引当金		4,136
投資その他の資産合計		518,076
固定資産合計		2,920,591
資産合計		5,104,029

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	110,531
短期借入金	170,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 126,096
未払費用	157,626
預り金	155,012
繰延税金負債	398
その他	140,400
流動負債合計	860,065
固定負債	
社債	<sup>2</sup> 600,000
長期借入金	<sup>2</sup> 475,004
長期預り敷金保証金	213,422
繰延税金負債	202
退職給付引当金	32,500
役員退職慰労引当金	11,600
その他	30,254
固定負債合計	1,362,984
負債合計	2,223,049
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	2,765,732
資本剰余金	20,849
利益剰余金	264,909
自己株式	83,258
株主資本合計	2,968,233
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	117,193
為替換算調整勘定	-
その他の包括利益累計額合計	117,193
新株予約権	29,939
純資産合計	2,880,979
負債純資産合計	5,104,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,051,486	3,582,363
売上原価	4,162,252	1,403,316
売上総利益	3,889,234	2,179,046
販売費及び一般管理費	1 2,906,857	1 2,637,136
営業利益又は営業損失( )	982,377	458,089
営業外収益		
受取利息	2,787	2,426
負ののれん償却額	376	-
その他	7,479	6,383
営業外収益合計	10,643	8,810
営業外費用		
支払利息	62,228	3,189
社債利息	14,519	14,528
その他	6,649	974
営業外費用合計	83,398	18,692
経常利益又は経常損失( )	909,622	467,972
特別利益		
新株予約権戻入益	22,760	13,670
受取補償金	7,823	-
過年度固定資産税還付金	13,148	-
過年度損益修正益	5,902	-
その他	2,783	1,938
特別利益合計	52,418	15,609
特別損失		
事業整理損	214,389	46,923
減損損失	-	2 123,347
その他	31,380	1,196
特別損失合計	245,769	171,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	716,270	623,830
法人税、住民税及び事業税	9,167	29,359
法人税等調整額	261	16,223
法人税等合計	9,429	45,583
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	706,841	669,413
少数株主損失( )	2,716	-
当期純利益又は当期純損失( )	709,557	669,413



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	706,841	669,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,745	21,726
為替換算調整勘定	2,226	-
その他の包括利益合計	76,519	<sup>1, 2</sup> 21,726
包括利益	783,360	647,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777,769	647,687
少数株主に係る包括利益	5,590	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,765,732	2,765,732
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,849	20,849
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	308,010	1,024,719
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	709,557	669,413
連結除外に伴う剰余金減少額	7,151	-
剰余金の配当	-	90,396
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	716,709	759,810
当期末残高	1,024,719	264,909
<b>自己株式</b>		
当期首残高	23,159	23,242
当期変動額		
自己株式の取得	139	60,016
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	82	60,016
当期末残高	23,242	83,258
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,071,433	3,788,059
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	709,557	669,413
連結除外に伴う剰余金減少額	7,151	-
剰余金の配当	-	90,396
自己株式の取得	139	60,016
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	716,626	819,826
当期末残高	3,788,059	2,968,233

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	209,358	138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,438	21,726
当期変動額合計	70,438	21,726
当期末残高	138,920	117,193
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2,226	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,226	-
当期変動額合計	2,226	-
当期末残高	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	207,132	138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,212	21,726
当期変動額合計	68,212	21,726
当期末残高	138,920	117,193
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	66,694	37,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,054	7,700
当期変動額合計	29,054	7,700
当期末残高	37,639	29,939
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	132,829	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,829	-
当期変動額合計	132,829	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,063,824	3,686,779
当期変動額		
剰余金の配当	-	90,396
当期純利益又は当期純損失( )	709,557	669,413
連結除外に伴う剰余金減少額	7,151	-
自己株式の取得	139	60,016
自己株式の処分	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,671	14,026
当期変動額合計	622,954	805,800
当期末残高	3,686,779	2,880,979

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	716,270	623,830
減価償却費	102,063	48,235
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	11,600
減損損失	-	123,347
のれん償却額	-	14,607
受取利息及び受取配当金	2,787	2,426
支払利息	76,748	17,717
為替差損益( は益)	9,676	5,136
新株予約権戻入益	22,760	13,670
事業整理損失	214,389	46,923
関係会社株式評価損	8,503	-
売上債権の増減額( は増加)	61,906	63,728
たな卸資産の増減額( は増加)	2,428,892	84,559
リース資産減損勘定の増減額( は減少)	48,241	24,537
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,041,012	111,376
営業貸付金の増減額( は増加)	-	72,689
仕入債務の増減額( は減少)	17,099	70,989
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	825	135,009
預り金の増減額( は減少)	105,288	39,282
立替金の増減額( は増加)	107,688	3,048
未払消費税等の増減額( は減少)	26,373	8,761
その他	334,907	83,500
小計	4,421,097	665,430
利息及び配当金の受取額	2,787	201
利息の支払額	71,371	15,528
法人税等の還付額	1,194	1,412
法人税等の支払額	10,461	6,238
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,343,245</b>	<b>685,584</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	13,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	87,321	1,088,020
無形固定資産の取得による支出	-	11,011
子会社株式の取得による支出	-	131,285
定期預金の預入による支出	-	30,000
預り敷金保証金の増減額( は減少)	221,498	12,513
敷金及び保証金の差入による支出	242,202	262
その他	8,863	2,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,161</b>	<b>1,253,445</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権買取による支出	16,996	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	806,575	170,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	1,695,496	14,300
自己株式の取得による支出	96	60,014
配当金の支払額	746	89,399
その他	47,258	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,567,170	505,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,094	5,136
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,665,819	1,428,418
現金及び現金同等物の期首残高	481,402	2,070,860
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	76,361	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,070,860	1 642,441

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社が増加した理由

当社は、当連結会計年度において、旭工業株式会社の全株式を取得し子会社とし、同社を新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

MBK Asia Limietd

上海亜賽特投資諮詢有限公司

トライウェイ・キャピタル株式会社

非連結子会社が増加した理由

トライウェイ・キャピタル株式会社は、当連結会計年度において新設した子会社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

MBK Asia Limietd

上海亜賽特投資諮詢有限公司

トライウェイ・キャピタル株式会社

持分法適用を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

## (ロ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

## 定額法

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
機械装置及び運搬具	2年～17年
工具、器具及び備品	2年～15年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 退職給付引当金

連結子会社において、従業員の退職給付制度を定めており、当該退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員退職慰労金制度を定めており、当該役員退職慰労金の給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

## (4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用(その他投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## (ロ) 営業投融資の会計処理

当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先的意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

## (ハ) 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。



## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	388,040千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	201,632千円
建物及び構築物（純額）	752,849
土地	1,203,599
計	2,158,080

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	126,096千円
社債	600,000
長期借入金	475,004
計	1,201,100

## 3 固定資産の保有目的の変更

有形固定資産の建物（純額）及び土地として計上していた資産の一部について、当連結会計年度において保有目的を変更したため、201,632千円を販売用不動産に振替えております。

## 4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価

当社の営業貸付金72,689千円に対して、貸付先より集合債権譲渡担保契約に基づき、担保として売掛金等の金銭債権を受け入れております。なお、受け入れた金銭債権の時価は110,568千円となっております。

## 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	79,204千円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	856,872千円	754,100千円
賃借料	327,186	506,722
支払手数料	466,791	155,816
水道光熱費	255,230	283,124
貸倒引当金繰入額	-	964
役員退職慰労引当金繰入額	-	11,600

## 2 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛媛県松山市	ホテル	建物及び構築物、その他	7,648
群馬県吾妻郡長野原町	レストラン	建物及び構築物	31,357
群馬県利根郡みなかみ町	キャンプ場	建物及び構築物、その他	56,581
群馬県利根郡みなかみ町	太陽光発電テストプラント	その他	18,945
東京都青梅市	工場建屋	建物及び構築物	8,814

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

主に収益性が低下した事業所である群馬県吾妻郡長野原町及び群馬県利根郡みなかみ町、愛媛県松山市、市場価格の著しい下落に伴う東京都青梅市に係る資産グループの帳簿価額につき、使用価値又は正味売却価額により測定しております。また、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	13,546千円	
組替調整額	35,273	21,726千円
税効果調整前合計		21,726
税効果額		-

その他の包括利益合計 21,726

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	21,726千円	- 千円	21,726千円
その他の包括利益合計	21,726	-	21,726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	226,150	-	203,535	22,615
合計	226,150	-	203,535	22,615
自己株式				
普通株式(注)2・3	155	1	141	15
合計	155	1	141	15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の減少203,535千株は、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下のとおりになります。

単元未満株式の買取りによるもの 1千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下のとおりになります。

株式併合を行ったことによるもの 141千株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	37,639
提出会社	マーチャント・バン カーズ株式会社第11回 新株予約権(注)1 (自己新株予約権) (注)2	普通株式	10,000	- (1,000)	10,000 (1,000)	- (-)	- (-)
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	37,639

(注)1 マーチャント・バンカーズ株式会社第11回新株予約権の当連結会計年度減少は、以下のとおりになります。

株式併合を行ったことによるもの 9,000千株

自己新株予約権の買取 1,000千株

2 マーチャント・バンカーズ株式会社第11回新株予約権の自己新株予約権の当連結会計年度減少は、以下のとおりになります。

自己新株予約権の消却 1,000千株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	90,396	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	22,615	-	-	22,615
合計	22,615	-	-	22,615
自己株式				
普通株式（注）	15	396	-	412
合計	15	396	-	412

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下のとおりになります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づく買取りによる増加	396千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年 度末残高（千 円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	29,939
	合計	-	-	-	-	-	29,939

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	90,396	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	44,404	利益剰余金	2.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,070,860千円	672,441千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	30,000
現金及び現金同等物	2,070,860	642,441

## 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに旭工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに旭工業株式会社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	281,137千円
固定資産	41,306
のれん	146,077
流動負債	140,167
固定負債	81,731
旭工業株式会社の株式取得価額	246,623
旭工業株式会社の現金及び現金同等物	115,337
差引：旭工業株式会社取得のための支出	131,285

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、オペレーション事業に係る設備(「工具、器具及び備品」)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減損損失 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	154,338	94,829	59,201	307
その他	109,771	9,147	100,623	-
合計	264,109	103,976	159,825	307

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度において当該リース物件の契約が終了したため該当事項はありません。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	307
合計	307
リース資産減損勘定の残高	24,537

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度において当該リース物件の契約が終了したため該当事項はありません。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43,244	24,845
リース資産減損勘定の取崩額	42,322	24,537
減価償却費相当額	921	307

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーチャント・バンキング事業における新規投資及び投資回収の計画、並びにオペレーション事業及びマニュファクチュアリング事業における設備投資計画などに照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等及び営業貸付金は顧客の信用リスクにさらされております。

海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクにさらされており、過度のリスクが生じることのないよう後述のデリバティブ取引などを利用してヘッジを行うことがあります。

営業投資有価証券はマーチャント・バンキング事業の主たる事業の一である営業投資のための株式及び出資金等であり、営業貸付金は法人事業者向けへの融資、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業または非連結子会社の株式及び出資金等であります。これらは、投資先企業の財務状況により価値が下落するリスク、不動産ファンドや上場有価証券などについては市場リスク、外貨建てのものについては為替リスクなどにさらされております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円建ての債務であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、投融資や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済期日は最長で決算日後約5年であります。このうち金利の変動リスクに晒されているものについて、一部金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

当社グループが利用するデリバティブ取引は、借入金及び社債にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建ての営業投資資産、金融資産及び営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び為替スワップ取引であります。なお、当連結会計年度末現在で、利用残高のあるデリバティブ取引はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、主にオペレーション事業及びマニュファクチュアリング事業において経常的に発生しており、各事業所の担当部門が、所定の手続きに従い、債権（主に小口債権）の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、マーチャントバンキング事業における営業債権は、投資回収時などに不定期に発生するものであり、営業部門が、管理部門と連携して、個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

営業貸付金については、返済状況のモニタリングにより信用状態の変化を把握するとともに、四半期ごとに各取引先の信用リスクの見直しを実施しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、国内外の企業向けのものについては、発行体（取引先企業、関連会社等）の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社グループは、外貨建ての金融債権債務、営業債権債務について、過度の為替リスクを回避するため、為替予約または為替スワップを利用してヘッジすることがあります。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、重要な取引があった場合は、取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業部門が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、財務部門が適時に資金線計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。



## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

連結貸借対照表を作成していないため「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（金融商品会計）」に記載しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	672,441	672,441	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	136,376 360		
	136,016	136,016	-
(3) 営業投資有価証券	395,282	395,282	-
(4) 営業貸付金 貸倒引当金	72,689 -		
	72,689	72,689	-
(5) 預 け 金	170,895	170,895	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	2,850 2,850		
	-	-	-
資 産 計	1,447,326	1,447,326	-
(1) 支払手形及び買掛金	110,531	110,531	-
(2) 短期借入金	170,000	170,000	-
(3) 長期借入金	601,100	582,752	18,347
(4) 社債	600,000	593,034	6,965
負 債 計	1,481,631	1,456,318	25,312

それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(5)預け金

短期間で決済されるものであり、また外貨建てのものについては期末時点の為替レートにより時価評価を行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、売掛金は1～3ヶ月のごく短期間で決済されるものであり、時価はこの貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

## (3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の連結貸借対照表計上額は、帳簿価額（757,369千円）から、後記（注）2に該当するものを控除した額を記載しております。当該控除後の営業投資有価証券は、「4．会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載の方法により時価評価を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 営業貸付金、(6) 破産更生債権等

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。また、社債は銀行が保証を行う私募債であり、長期借入金に準じた方法により、時価評価を行っております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結貸借対照表を作成していないため「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（金融商品会計）」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	362,086
敷金及び保証金	268,144
長期預り敷金及び保証金	213,422

営業投資有価証券のうち上記のものについては市場価格がないため、敷金及び保証金、預り敷金及び保証金については返還時期を合理的に見積もりことができなため、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結貸借対照表を作成していないため「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（金融商品会計）」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	654,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	136,376	-	-	-
営業投資有価証券	199,951	-	-	-
営業貸付金	72,689	-	-	-
預 け 金	170,895	-	-	-
合計	1,234,477	-	-	-

（注）回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等2,850千円については、上表には含めておりません。

## 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

2. 売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	243,740	24,929	1,639
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	243,740	24,929	1,639

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,694千円(子会社株式及び関連会社株式8,504千円、その他有価証券のその他1,190千円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,152	8,796	644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,640	39,110	8,470
	小計	38,792	47,906	9,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,607	147,424	8,183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	199,951	199,951	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,559	347,376	8,183
	合計	394,352	395,282	931

(注) 国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等（連結貸借対照表計上額362,086千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	81,965	-	5,993
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	39,816	905	-
(3) その他	-	-	-
合計	121,781	905	5,993

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37,914千円（その他有価証券の株式4,616千円及びその他有価証券のその他33,298千円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社にて、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	32,500千円
退職給付引当金	32,500千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	20,758千円
退職給付費用	20,758千円

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	10,702	5,970

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権戻入益	22,760	13,670

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

## マーチャント・バンカーズ株式会社

	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第5回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成18年ストック・オプション 第6回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成19年ストック・オプション 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役6名及び監査役3名	従業員11名	従業員23名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1	普通株式 51,000株 (注) 2	普通株式 16,500株 (注) 2	普通株式 38,000株 (注) 2
付与日	平成18年 8月24日	平成18年 8月24日	平成19年 8月 2日
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成18年 8月24日 至 平成20年 6月27日	自 平成18年 8月24日 至 平成20年 6月27日	自 平成19年 8月 2日 至 平成21年 7月10日
権利行使期間	自 平成20年 6月28日 至 平成23年 6月27日	自 平成20年 6月28日 至 平成23年 6月27日	自 平成21年 7月11日 至 平成24年 7月10日

	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成20年ストック・オプション 第8回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成21年ストック・オプション 第9回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成21年ストック・オプション 第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 22名	取締役 3名及び監査役 4名	顧問12名及び従業員13名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1	普通株式 44,000株 (注) 2	普通株式 29,000株 (注) 2	普通株式 47,000株 (注) 2
付与日	平成20年 7月24日	平成21年 7月 9日	平成21年 7月 9日
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年 7月24日 至 平成22年 7月 8日	自 平成21年 7月 9日 至 平成23年 6月24日	自 平成21年 7月 9日 至 平成23年 6月24日
権利行使期間	自 平成22年 7月 9日 至 平成25年 7月 8日	自 平成23年 6月25日 至 平成26年 6月24日	自 平成23年 6月25日 至 平成26年 6月24日
	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成22年ストック・オプション 第12回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成22年ストック・オプション 第13回新株予約権	マーチャント・バンカーズ株式会社 平成23年ストック・オプション 第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名及び監査役 4名	顧問 9名及び従業員11名	取締役 7名及び監査役 4名
ストック・オプションの 付与数 (注) 1	普通株式 19,000株 (注) 2	普通株式 35,000株 (注) 2	普通株式 20,000株
付与日	平成22年 7月 9日	平成22年 7月 9日	平成23年 9月 1日
権利確定条件等	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成22年 7月 9日 至 平成24年 6月23日	自 平成21年 7月 9日 至 平成24年 6月23日	自 平成23年 9月 1日 至 平成25年 8月31日
権利行使期間	自 平成24年 6月24日 至 平成27年 6月23日	自 平成24年 6月24日 至 平成27年 6月23日	自 平成25年 8月13日 至 平成28年 8月12日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年 8月 1日付で10株を 1株とする株式併合後の株数に換算しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

## マーチャント・バンカーズ株式会社

	平成18年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第6回新株予約権	平成19年 ストック・オプション 第7回新株予約権	平成20年 ストック・オプション 第8回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	5,000	3,500	10,000	27,500
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	5,000	3,500	-	-
未行使残	-	-	10,000	27,500
	平成21年 ストック・オプション 第9回新株予約権	平成21年 ストック・オプション 第10回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第12回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第13回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	14,000	35,500	19,000	33,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	3,000
権利確定	14,000	35,500	-	-
未確定残	-	-	19,000	30,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	14,000	35,500	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	2,500	-	-
未行使残	14,000	33,000	-	-



	平成23年 ストック・オプション 第14回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	20,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	20,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 第5回から第10回新株予約権及び第12回から第13回新株予約権につきましては、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の株数に換算しております。

## 単価情報

## マーチャント・バンカーズ株式会社

	平成18年 ストック・オプション 第5回新株予約権	平成18年 ストック・オプション 第6回新株予約権	平成19年 ストック・オプション 第7回新株予約権	平成20年 ストック・オプション 第8回新株予約権
権利行使価額 (円)	2,810	2,810	1,880	490
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	150,870	150,870	65,000	7,000
	平成21年 ストック・オプション 第9回新株予約権	平成21年 ストック・オプション 第10回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第12回新株予約権	平成22年 ストック・オプション 第13回新株予約権
権利行使価額 (円)	520	520	280	280
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与時における公正 な評価単価(円)	31,000	31,000	15,000	15,000
	平成23年 ストック・オプション 第14回新株予約権			
権利行使価額 (円)	153			
行使時平均株価 (円)	-			
付与時における公正 な評価単価(円)	8,800			

(注) 1 第5回から第10回新株予約権及び第12回から第13回新株予約権につきましては、平成22年8月1日付で10株を1株とする株式併合後の権利行使価格に調整しております。

2 「公正な評価単価(付与日)」につきましては、新株予約権1個当たりの金額を記載しております。

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたマーチャント・バンカーズ株式会社平成23年ストック・オプション第14回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	107.39%	平成20年3月20日から平成23年9月1日までの株価実績に基づき算定しております。
予想残存期間	3.5年	十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
見積配当率	2.74%	平成23年3月期の配当実績によっております。
無リスク利率	0.24%	予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りによっております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
営業投資有価証券評価損	514,593千円
繰越欠損金	2,812,763
その他有価証券評価差額金	44,135
減損損失	108,874
その他	52,182
繰延税金資産小計	3,532,549
繰延税金負債との相殺	3,212
評価性引当額	3,525,410
繰延税金資産合計	3,926
繰延税金負債	
建設協力金	202
全面時価評価法適用による評価差額	3,611
繰延税金負債合計	3,813
繰延税金資産との相殺	3,212
繰延税金資産(負債)の純額	601

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	1.3
新株予約権戻入益	1.3
合併引継税務上欠損金	28.9
合併引継一時差異	3.6
評価性引当額	8.0
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3

なお、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は234千円減少し、法人税等調整額が234千円減少しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 旭工業株式会社

事業の内容 工業機械の組立製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

同社主力製品は、大手食品加工メーカー等向けに安定した納入実績を有しており、かつ高い評価を得ております。今後、当社グループにおいて企業価値向上及び配当その他の収益に貢献するものとして、同社の全株式を取得しました。

## (3) 企業結合日

平成23年8月17日(株式取得日)

平成23年9月30日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

旭工業株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としました。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旭工業株式会社の普通株式の時価	218,100千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28,523
取得原価		246,623

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

146,077千円

## (2) 発生原因

主として旭工業株式会社において今後に期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	281,137千円
固定資産	41,306
資産合計	322,444
流動負債	140,167
固定負債	81,731
負債合計	221,899

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	86,713千円
営業利益	12,058
経常損失( )	15,232
税金等調整前当期純損失( )	170,182
当期純損失( )	150,667
1株当たり当期純利益	6.78

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額及びみなし取得日以前の提出会社との取引高の消去等の調整を行い算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、千葉県、北海道及び京都府において、自社で所有する土地及び建物を、法人向けに賃貸（一棟貸し）しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は45,639千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,508千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	803,226
	期中増減額	614,548
	期末残高	1,417,774
期末時価		1,376,170

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 前連結会計年度末日において非連結決算会社であったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しており、「当連結会計年度期首残高」は提出会社の前事業年度末残高を記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投融資及びM&A等のアドバイザー等を行う「マーチャント・バンキング事業」、ホテル等宿泊施設及びボウリング場の運営、並びに公営施設の運営受託等を行う「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売を行う「マニファクチュアリング事業」(注)の3事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら3事業を統括しております。

一方で、これら3事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニファクチュアリング事業の3つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

(注) マニファクチュアリング事業は、主に連結子会社である旭工業株式会社(東京都青梅市)において営んでおり、当第2四半期末に同社を新たに連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より当社の報告セグメントの一つとして追加いたしました。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (注)1.	連結財務諸表計 上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高及び営業損益					
外部顧客への売上高	4,710,484	3,341,001	8,051,486	-	8,051,486
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	1,322	1,322	1,322	-
計	4,710,484	3,342,323	8,052,808	1,322	8,051,486
セグメント利益又は損失 ( )	1,470,787	70,492	1,400,294	417,917	982,377
その他の項目					
減価償却費	20,156	77,903	98,060	4,003	102,063

(注)1. 調整額は、以下のとおりになります。

- (1)セグメント利益又は損失( )の調整額 417,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
  - (2)減価償却費の調整額は4,003千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
2. セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  3. 連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (注) 1 .	連結財務諸表 計上額 (注) 2 .
	マーチャント ・バンキング 事業	オペレーション 事業	マニファク チュアリング事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	-	3,582,363
セグメント間の 内部売上高または 振替高	-	-	-	-	-	-
計	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	-	3,582,363
セグメント利益又は 損失( )	88,741	174,062	16,249	246,554	211,535	458,089
セグメント資産	2,952,800	1,351,366	367,385	4,671,552	432,476	5,104,029
その他の項目						
減価償却費	12,258	30,406	1,739	44,405	3,830	48,235
のれんの償却額	-	-	14,607	14,607	-	14,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	848,420	83,229	150,042	1,081,692	-	1,081,692

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりになります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 211,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
  - (2) セグメント資産の調整額432,476千円は、主に提出会社での余資運用資金289,105千円及び投資有価証券79,204千円となっております。
  - (3) 減価償却費の調整額は3,830千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 . セグメント利益又は損失( )は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
MID都市開発株式会社	3,820,000	マーチャント・バンキング事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

## (2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
減損損失	18,945	95,587	8,814	-	123,347

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額376千円は、報告セグメントに配分されておりません。なお、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	14,607	-	14,607
当期末残高	-	-	131,470	-	131,470

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 かつ役員 及びその 近親者 (注1)	TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED	Skelton Building, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	USD 100.00	投資業	(被所有) 31.6	当社大株主 であり、当 社取締役ト ミー・ウォ ンが実質支 配する会社	営業投資有価 証券(国内上 場株式)の売 却(注1)	73,339	-	-
主要株主 かつ役員 及びその 近親者 (注1)	古川 令治	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 25.5	当社大株主 であり当社 取締役	営業投資有価 証券(国内上 場株式)の売 却(注1)	10,021	-	-

(注) 1 営業投資有価証券(国内上場株式)は、直近の市場価格を取引価格としております。

2 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	161円47銭	1株当たり純資産額	128円41銭
1株当たり当期純利益	31円40銭	1株当たり当期純損失( )	30円14銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年8月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。</p> <p>当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 126円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 27円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	709,557	669,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	709,557	669,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,599	22,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権(新株予約権の数 85個)</p> <p>取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 275個)</p> <p>取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個)</p> <p>取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個)</p> <p>取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)</p>	<p>取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 275個)</p> <p>取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個)</p> <p>取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個)</p> <p>取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)</p>

## (重要な後発事象)

## 株式取得による子会社化及びホテル事業の一部事業譲渡

当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、「株式会社ホテルシステム二十一」（以下「HS21社」）の全株式を取得し新たに当社子会社とすること、並びに当社が運営するビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリストンホテル」（以下「譲渡対象事業」）を、株式会社ホロニックホテルズに譲渡することについて決議し、同社と平成24年5月31日事業譲渡契約書を締結しました。

## 1 株式取得による子会社化

## (1) 理由及び影響

HS21社は、JR加古川駅前、加古川市商工会議所に隣接する総合型シティホテル「加古川プラザホテル」の運営を行っております。周辺地域に類似の施設に限られる中、宿泊のほか、婚礼、会議、宴会などの貴重な場として多くのお客様にご利用いただいております。同社の足下の業績は非常に堅調に推移しており、今後当社の連結業績への貢献が期待できるものであります。

今後、当社では、従来当社が培ってきた総合型ホテルの運営ノウハウを生かしていくことで、本ホテルの事業価値をさらに向上させるべく取り組んでまいります。

## (2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社ホロニック

## (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社ホテルシステム二十一			
所在地	兵庫県加古川市加古川町溝之口527番（加古川プラザホテル内）			
事業内容	ホテル経営			
資本金	50百万円			
設立年月日	平成12年11月9日			
代表者	代表取締役 長田 一郎（ホロニック社代表取締役社長）			
従業員数	29名			
事業年度の末日	10月31日			
主要事業所	加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）			
主要株主	株式会社ホロニック 100%			
当社との関係等	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。			
直近の財政状況 （平成23年10月期）	総資産	411百万円		
	純資産	202百万円		
直近の業績 （平成23年10月期）	売上高	1,184百万円	営業利益	43百万円
	経常利益	42百万円	当期利益	27百万円

## (4) 株式取得の時期

取締役会決議日 : 平成24年5月28日  
 株式譲渡契約の締結日 : 平成24年5月31日  
 譲渡代金の支払日 : 平成24年6月29日（予定）  
 株式譲渡日 : 平成24年7月1日（予定）

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 1,000株  
 取得価額 468百万円  
 所有割合 100%

## (6) その他

株式譲渡代金468百万円の支払いについては、平成24年6月29日に後記の「2 ホテル事業の一部事業譲渡（6）譲渡価額」の事業譲渡代金を差し引いた金額を支払うこととしております。

## 2 ホテル事業の一部事業譲渡

## (1) 理由及び影響

譲渡対象事業については、当社による運営開始以来、東日本大震災や火山活動など自然災害の影響があったものの、徹底した経営効率化努力により、現在では一定の採算を確保するに至っておりますが、周辺に競合ホテルが多く、宿泊料金も下落傾向から採算性を考慮し譲渡に至りました。

なお、本件事業譲渡の完了時において事業譲渡益95百万円程度を計上する見込みであります。

## (2) 譲渡先

商号	ホロニックホテルズ株式会社	
本店所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6丁目9番地	
事業内容	ホテル経営	
資本金	1百万円	
事業年度の末日	3月31日	
設立年月日	平成24年2月1日	
代表者	代表取締役 長田 一郎（ホロニック社代表取締役社長）	
従業員数	21名	
主要事業所	ホテルシーガルてんぼーざん大阪	（大阪府大阪市）
主要株主	株式会社ホロニック 100%	
当社との関係等	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。	
直近の財政状況及び業績	直近に新設された会社であり決算実績がないため記載しておりません。	

## (3) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

オペレーション事業

## (4) 譲渡対象事業の内容及び規模（平成24年3月期）

分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 オペレーション事業

	譲渡対象事業部門
売上高	827,604千円
営業損失（ ）	29,055千円

## (5) 譲渡する資産・負債の額

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
流動資産	4,370千円	流動負債	- 千円
固定資産	26,745千円	固定負債	- 千円
有形固定資産	19,487千円		
無形固定資産	7,258千円		
合 計	31,116千円	合 計	- 千円

## (6) 譲渡価額

対象事業	譲渡価額
「ホテルグランディ宮崎」	34百万円
「大分アリストンホテル」	103百万円
合 計	137百万円

## (7) 日程

取締役会決議日 平成24年5月28日

事業譲渡契約締結日 平成24年5月31日

事業譲渡期日 平成24年7月1日(予定)

## (8) その他

譲渡金額137百万円は、平成24年6月29日に前記の「1 株式取得による子会社化(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率」に記載の取得価額の株式取得代金468百万円の一部に充当することにより決済することとしております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
マーチャント・バンカーズ株式会社	第1回無担保社債 (注)2	平成19年 9月25日	600,000	600,000	1.92	なし	平成26年 9月25日
合計	合計	-	600,000	600,000	-	-	-

(注)1 前連結会計年度末日において非連結決算会社であったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、「当期首残高」については、提出会社の前事業年度末残高を記載しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	600,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	170,000	2.3	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	15,600	126,096	2.2	-
1年以内に返済予定 のリース債務	748	748	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	99,800	475,004	1.7	平成29年3月
リース債務 (1年以内に返済予定 のものを除く)	2,993	2,182	-	平成28年2月
合計	119,142	774,031	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

4 前連結会計年度末日において非連結決算会社であったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、「当期首残高」については、提出会社の前事業年度末残高を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,996	24,996	24,996	400,016
リース債務	748	748	686	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	798,676	1,743,242	2,723,651	3,582,363
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	173,458	317,551	399,973	623,830
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	181,200	333,030	450,931	669,413
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	8.15	14.99	20.30	30.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	8.15	6.84	5.31	9.84

(注) 第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の各項目に関しては、参考として個別財務諸表の数値を記載しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,070,860	648,033
売掛金	54,760	89,208
営業投資有価証券	624,855	757,369
営業貸付金	-	72,689
販売用不動産	71,870	2, 3 214,432
商品及び製品	3,494	5,603
原材料及び貯蔵品	22,952	25,834
預け金	377,344	170,895
前渡金	849	-
前払費用	39,560	61,619
関係会社短期貸付金	-	800,000
その他	21,664	60,589
貸倒引当金	541	29
流動資産合計	3,287,671	2,906,245
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 708,320	2, 3 585,758
構築物（純額）	2 19,301	2 26,951
機械及び装置（純額）	21,477	36,323
車両運搬具（純額）	4,039	2,865
工具、器具及び備品（純額）	144,437	55,729
リース資産（純額）	3,445	2,732
土地	2 852,985	2, 3 1,006,481
減損損失累計額	255,064	293,271
有形固定資産合計	1 1,498,942	1 1,423,571
無形固定資産		
ソフトウェア	2,669	9,507
その他	308	308
無形固定資産合計	2,978	9,815
投資その他の資産		
関係会社株式	70,714	325,828
長期貸付金	137,037	139,246
破産更生債権等	3,545	2,850
敷金及び保証金	268,534	268,144
長期前払費用	31,203	25,209
その他	-	3,531
貸倒引当金	3,545	4,136
投資その他の資産合計	507,490	760,673
固定資産合計	2,009,411	2,194,061
資産合計	5,297,082	5,100,306



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,195	103,663
短期借入金	-	170,000
1年内返済予定の長期借入金	15,600	126,096
リース債務	748	748
未払金	73,145	73,665
未払費用	301,009	155,205
関係会社未払費用	-	1,232
前受金	22,654	31,426
預り金	118,753	153,959
未払法人税等	9,433	32,190
その他	40,267	6,968
流動負債合計	683,806	855,157
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	99,800	475,004
リース債務	2,993	2,182
繰延税金負債	17	202
預り敷金・保証金	200,909	213,422
その他	22,776	28,071
固定負債合計	926,497	1,318,884
負債合計	1,610,303	2,174,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金	-	9,039
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024,719	301,155
利益剰余金合計	1,024,719	310,194
自己株式	23,242	83,258
株主資本合計	3,788,059	3,013,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,920	117,193
評価・換算差額等合計	138,920	117,193
新株予約権	37,639	29,939
純資産合計	3,686,779	2,926,264
負債純資産合計	5,297,082	5,100,306

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,444,189	3,329,232
売上原価	3,405,378	1,212,831
売上総利益	2,038,810	2,116,401
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,033,372	<sup>1</sup> 2,557,690
営業利益又は営業損失( )	1,005,438	441,288
営業外収益		
受取利息	1,458	2,423
関係会社受取利息	28,671	131
関係会社業務受託料	-	4,123
その他	5,456	4,811
営業外収益合計	35,586	11,489
営業外費用		
支払利息	37,960	3,189
社債利息	14,519	14,528
その他	4,834	974
営業外費用合計	57,314	18,692
経常利益又は経常損失( )	983,710	448,491
特別利益		
新株予約権戻入益	22,760	13,670
受取補償金	7,823	-
その他	620	1,938
特別利益合計	31,205	15,609
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	286,216	-
事業整理損	214,389	46,923
減損損失	<sup>2</sup> 177,902	<sup>2</sup> 114,533
その他	32,881	304
特別損失合計	711,390	161,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	303,525	594,643
法人税、住民税及び事業税	6,180	29,299
法人税等調整額	2,552	185
法人税等合計	3,628	29,485
当期純利益又は当期純損失( )	299,896	624,128

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,765,732	2,765,732
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,849	20,849
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,849	20,849
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	9,039
当期変動額合計	-	9,039
当期末残高	-	9,039
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	724,823	1,024,719
当期変動額		
剰余金の配当	-	90,396
利益準備金の積立	-	9,039
当期純利益又は当期純損失( )	299,896	624,128
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	299,895	723,564
当期末残高	1,024,719	301,155
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	724,823	1,024,719
当期変動額		
剰余金の配当	-	90,396
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	299,896	624,128

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	299,895	714,525
当期末残高	1,024,719	310,194
自己株式		
当期首残高	23,159	23,242
当期変動額		
自己株式の取得	139	60,016
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	82	60,016
当期末残高	23,242	83,258
株主資本合計		
当期首残高	3,488,246	3,788,059
当期変動額		
剰余金の配当	-	90,396
当期純利益又は当期純損失( )	299,896	624,128
自己株式の取得	139	60,016
自己株式の処分	56	-
当期変動額合計	299,812	774,541
当期末残高	3,788,059	3,013,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,358	138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,438	21,726
当期変動額合計	70,438	21,726
当期末残高	138,920	117,193
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209,358	138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,438	21,726
当期変動額合計	70,438	21,726
当期末残高	138,920	117,193
新株予約権		
当期首残高	66,694	37,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,054	7,700
当期変動額合計	29,054	7,700
当期末残高	37,639	29,939

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,345,582	3,686,779
当期変動額		
剰余金の配当	-	90,396
当期純利益又は当期純損失( )	299,896	624,128
自己株式の取得	139	60,016
自己株式の処分	56	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,383	14,026
当期変動額合計	341,196	760,515
当期末残高	3,686,779	2,926,264

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「7.その他財務諸表作成のための基本となる事項の(3)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。

また、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～47年
構築物	5～38年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) 営業投融資の会計処理

当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

## (3) 投資事業組合等の会計処理

当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「関係会社株式」又は「関係会社有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

（貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	215,281千円	196,216千円

2 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	- 千円	201,632千円
建物	493,644	306,291
構築物	6,243	5,362
土地	846,986	818,408
計	1,346,874	1,331,694

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	15,600千円	101,000千円
社債	600,000	600,000
長期借入金	99,800	-
計	715,400	701,100

## 3 固定資産の保有目的の変更

前事業年度末まで、有形固定資産の建物（純額）及び土地として計上していた資産の一部について、当連結会計年度において保有目的を変更したため、201,632千円を販売用不動産に振替えております。

## 4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価

当社の営業貸付金72,689千円に対して、貸付先より集合債権譲渡担保契約に基づき、担保として売掛金等の金銭債権を受け入れております。なお、受け入れた金銭債権の時価は110,568千円となっております。

## (損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	263,326千円	749,691
消耗品費	51,984	140,783
賃借料	99,476	471,640
水道光熱費	72,474	283,052
支払手数料	156,585	333,956
減価償却費	22,762	22,458
貸倒引当金繰入額	-	775

販売費に属する費用のおおよその割合は92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。

## 2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県坂東市	ボウリング場等アミューズメント施設	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産減損勘定	177,902

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

茨城県坂東市の資産グループのは回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛媛県松山市	ホテル	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品	7,648
群馬県吾妻郡長野原町	レストラン	建物	31,357
群馬県利根郡みなかみ町	キャンプ場	建物構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他	56,581
群馬県利根郡みなかみ町	太陽光発電テストプラント	機械及び装置	18,945

当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

主に収益性が低下した事業所である群馬県吾妻郡長野原町及び群馬県利根郡みなかみ町、愛媛県松山市に係る資産グループの帳簿価額につき、使用価値又は正味売却価額により測定しております。また、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,982	1,507	141,516	15,973

(注) 1 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 141,516株

2 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,507株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,973	396,897	-	412,870

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 396,700株

単元未満株式の買取りによる増加 197株

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、オペレーション事業に係る設備(「工具器具備品」)であります。

## リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却資産の方法」に記載のとおりであります

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減損損失 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	109,771	9,147	100,623	-
工具器具備品	154,338	94,829	59,201	307
合計	264,109	103,976	159,825	307

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当事業年度において当該リース物件の契約が終了したため該当事項はありません。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	307
合計	307
リース資産減損勘定の残高	24,537

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

当連結会計年度において当該リース物件の契約が終了したため該当事項はありません。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49,162	24,845
リース資産減損勘定の取崩額	34,519	24,537
減価償却費相当額	14,643	307
減損損失	9,147	-

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、マーチャント・バンキング事業における新規投資及び投資回収の計画、並びにオペレーション事業における設備投資計画などに照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円建ての債権であり、顧客の信用リスクにさらされております。

海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクにさらされており、過度のリスクが生じることのないよう後述のデリバティブ取引などを利用してヘッジを行うことがあります。

営業投資有価証券は当社の主たる事業の一である営業投資のための株式及び出資金等であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業または非連結子会社の株式及び出資金等であります。これらは、投資先企業の財務状況により価値が下落するリスク、不動産ファンドや上場有価証券などについては市場リスク、外貨建てのものについては為替リスクなどにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円建ての債務であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、投融資や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済期日は最長で決算日後約5年であります。このうち金利の変動リスクに晒されているものについて、一部金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

当社が利用するデリバティブ取引は、借入金及び社債にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建ての営業投資資産、金融資産及び営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び為替スワップ取引であります。なお、当事業年度末現在で、利用残高のあるデリバティブ取引はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は主にオペレーション事業において経常的に発生しており、各事業所の担当部門が、所定の手続きに従い、債権(主に小口債権)の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、当社の営業債権は、投資回収時などに不定期に発生するものであり、営業部門が、管理部門と連携して、個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、国内外の企業向けのものについては、発行体(取引先企業、関連会社等)の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、外貨建ての金融債権債務、営業債権債務について、過度の為替リスクを回避するため、為替予約または為替スワップを利用してヘッジすることがあります。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、重要な取引があった場合は、取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業部門が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,070,860	2,070,860	-
(2) 売掛金	54,760	54,319	440
(3) 営業投資有価証券	244,129	244,129	-
(4) 預け金	377,344	377,344	-
資産計	2,747,094	2,746,654	440
(1) 買掛金	102,195	102,195	-
(2) 長期借入金	115,400	114,252	1,147
(3) 社債	600,000	574,035	25,964
負債計	817,595	790,483	27,111
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(4)預け金

短期間で決済されるものであり、また外貨建てのものについては期末時点の為替レートにより時価評価を行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

貸借対照表計上額は、売掛金の帳簿価額（54,760千円）から、これに対応する貸倒引当金（440千円）を控除した後の金額を記載しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであり、時価はこの貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の貸借対照表計上額は、帳簿価額（624,855千円）から、後記（注）2に該当するものを控除した額を記載しております。当該控除後の営業投資有価証券は、「1. 重要な会計方針に係る事項（1）有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の方法により時価評価を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。また、社債は銀行が保証を行う私募債であり、長期借入金に準じた方法により、時価評価を行っております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券 (国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等)	380,726
敷金及び保証金	268,534

営業投資有価証券のうち上記のものについては市場価格がないため、敷金及び保証金については返還時期を合理的に見積もりことができないため、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,070,860	-	-	-
売掛金	54,760	-	-	-
預け金	377,344	-	-	-
合計	2,502,965	-	-	-

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度においては、連結貸借対照表を作成しているため記載していません。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式70,679千円、関連会社株式35千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,768	12,872	104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,191	32,089	897
	小計	43,960	44,961	1,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,880	199,168	19,712
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	218,880	199,168	19,712
合計		262,840	244,129	18,710

(注) 国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等(貸借対照表計上額380,726千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	243,740	24,929	1,639
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	243,740	24,929	1,639

## 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について9,694千円(子会社株式及び関連会社株式8,504千円、その他有価証券のその他1,190千円)減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式325,792千円、関連会社株式35千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	898,527千円	514,593千円
繰越欠損金	3,187,931	2,810,196
その他有価証券評価差額金	56,526	44,135
減損損失	96,931	108,874
その他	52,104	34,250
繰延税金資産小計	4,292,020	3,512,051
評価性引当額	4,292,020	3,512,051
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
建設協力金	17	202
繰延税金負債合計	17	202
繰延税金負債の純額	17	202

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	2.0
新株予約権戻入益	3.1
抱合せ株式消滅差損	38.4
合併引継税務上欠損金	68.2
合併引継一時差異	8.5
評価性引当額	2.5
その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2

なお、当事業年度においては、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は28千円減少し、法人税等調整額が28千円減少しております。

## (企業結合等関係)

当事業年度においては連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県及び北海道において、自社で所有する土地及び建物を、法人向けに賃貸(一棟貸し)しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は45,639千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	813,430
	期中増減額	10,204
	期末残高	803,226
期末時価		761,927

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3 当事業年度においては、連結貸借対照表を作成しているため記載しておりません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 161円47銭 1株当たり当期純利益 13円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 130円45銭 1株当たり当期純損失( ) 28円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
<p>当社は、平成22年8月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。</p> <p>当該株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 145円9銭 1株当たり当期純利益 32円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(千円)	299,896	624,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失( )金額(千円)	299,896	624,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,599	22,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>株主総会の決議日 平成18年6月27日 新株予約権(新株予約権の数 85個)</p> <p>取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 275個)</p> <p>株主総会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 495個)</p> <p>株主総会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 520個)</p>	<p>取締役会の決議日 平成19年7月10日 新株予約権(新株予約権の数 100個)</p> <p>取締役会の決議日 平成20年7月8日 新株予約権(新株予約権の数 275個)</p> <p>取締役会の決議日 平成21年6月24日 新株予約権(新株予約権の数 470個)</p> <p>取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 490個)</p> <p>取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 200個)</p>

## ( 重要な後発事象 )

株式取得による子会社化及びホテル事業の一部事業譲渡

内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

営業投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社ワイズテーブルコーポレーション	1,560	127,140
		CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	240,000	15,235
		フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	1,056	8,796
		GLENCORE INTERNATIONAL PLC	9,700	5,049
		合計	252,316	156,220

## 【債券】

営業投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	数量	貸借対照表計上額(千円)
		日本国債		199,951
		合計		199,951

## 【その他】

営業投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
		(国外で発行された出資証券) Clear Day Investments Limited		225,211
	(国外で発行された出資証券) MKW Macau Fund		65,235	
	(国外で発行された出資証券) Asset China Fund		46,040	
	その他 10銘柄		64,708	
		合計		401,196

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	809,515	72,271	195,322	686,465	100,706	232,492	97,214 (78,321)	353,265
構築物	30,985	9,416	-	40,401	13,450	16,514	10,868 (9,102)	10,436
機械及び装置	55,463	19,325	278	74,511	38,187	21,612	23,226 (18,954)	14,711
車両運搬具	5,050	266	269	5,047	2,182	1	1,285 (1)	2,864
工具、器具及び備品	211,723	8,599	123,735	96,587	40,857	22,650	22,060 (7,747)	33,079
リース資産	3,564	-	-	3,564	831	-	712	2,732
土地	852,985	182,283	28,786	1,006,481	-	-	-	1,006,481
有形固定資産計	1,969,288	292,163	348,391	1,913,059	196,216	293,271	155,369 (114,126)	1,423,571
無形固定資産								
ソフトウェア	9,108	10,583	-	19,692	10,185	-	3,746	9,507
その他	308	428	407 (407)	330	21	-	21	308
無形固定資産計	9,417	11,011	407 (407)	20,022	10,206	-	3,767	9,815
長期前払費用	68,888	-	-	68,888	43,679	-	5,993	25,209
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ヴィラ北軽井沢エルウイング	17,351千円
	みなかみアリストンキャンプ場	48,945
構築物	みなかみアリストンキャンプ場	9,416千円
機械及び装置	水上太陽光発電所	19,325千円
車両運搬具	愛媛大学給食部	266千円
工具器具備品	ヴィラ北軽井沢エルウイング	1,820千円
	大分アリストンホテル	3,462
ソフトウェア	大分アリストンホテル	9,073千円
	東京本社	1,080
土地	青梅市賃貸土地	126,325千円
	みなかみ町	55,039

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	札幌賃貸不動産保有目的変更	192,532千円
機械及び装置	観光ホテル水月花	278千円
車両運搬具	愛媛大学給食部	155千円
工具、器具及び備品	AMPLEX坂東	116,497千円
	東京本社	2,095
土地	札幌賃貸不動産保有目的変更	28,577千円

3 . 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,086	775	-	695	4,166

(注) 当期減少額のその他は、債権の回収による戻入れによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 資産

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,570
預金	
普通預金	534,033
外貨預金	65,716
定期預金	30,000
別段預金	712
小計	630,462
合計	648,033

## 売掛金

相手先	金額(千円)
国立大学法人 愛媛大学	24,605
三菱UFJニコス株式会社	8,333
株式会社ジャルツアーズ	6,050
株式会社ジェーシービー	4,305
その他	45,916
合計	89,208

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
54,760	3,049,283	3,014,835	89,208	97.1	8.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
北海道	970	201,632
千葉県	161	12,800
合計	1,131	214,432

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
食品及び雑貨等	2,697
ポウリング用品	2,906
合計	5,603

## 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
料飲材料等	11,366
その他	14,468
合計	25,834

## 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
旭工業株式会社	800,000
合計	800,000

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
旭工業株式会社	246,623
上海亜賽特投資諮詢有限公司	60,000
MBK Asia Limited	10,579
トライウェイ・キャピタル株式会社	8,000
その他	625
合計	325,828

## 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	125,087
大和リース株式会社	52,440
株式会社第一ビルディング	48,000
株式会社帝国ホテル	13,593
その他	29,024
合計	268,144

## 2 負債

## 買掛金

相手先	金額(千円)
土屋水産株式会社	3,203
株式会社本多商店	3,021
のうみん愛媛株式会社	3,001
有限会社波多野石油店	2,841
その他	91,595
合計	103,663

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	475,004
合計	475,004

## 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	600,000
合計	600,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.mbkworld.co.jp">http://www.mbkworld.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年9月1日関東財務局長に提出

平成23年8月12日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

マーチャント・バンカーズ株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 忠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、「株式会社ホテルシステム二十一」の全株式を取得し新たに当社子会社とすること、並びに会社が運営するビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリンストンホテル」を株式会社ホロニックホテルズに譲渡することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、マーチャント・バンカーズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

マーチャント・バンカーズ株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 茂善
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 忠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月28日開催の取締役会において、「株式会社ホテルシステム二十一」の全株式を取得し新たに当社子会社とすること、並びに会社が運営するビジネスホテル「ホテルグランディ宮崎」及び「大分アリンストンホテル」を株式会社ホロニックホテルズに譲渡することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。